



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL https://www.toho-titanium.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,515	53.5	5,228	66.8	5,177	—	3,695	—
2021年3月期	36,159	△20.5	3,135	△22.9	△417	—	△3,156	—
(注) 包括利益	2022年3月期		3,725百万円(—%)		2021年3月期		△2,947百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.93	—	8.1	5.5	9.4
2021年3月期	△44.35	—	△6.8	△0.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 16百万円 2021年3月期 △3,536百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,095	47,166	47.9	660.81
2021年3月期	91,149	44,459	48.6	622.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,031百万円 2021年3月期 44,327百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,790	△10,433	206	2,128
2021年3月期	1,402	△8,390	6,835	2,534

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	854	—	1.8
2022年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	1,067	28.9	2.3
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		29.0	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,600	58.3	4,600	75.4	4,400	70.3	2,800	49.6	39.34
通期	81,000	45.9	8,200	56.8	8,000	54.5	5,400	46.1	75.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	71,270,910株	2021年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期	98,309株	2021年3月期	98,177株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	71,172,685株	2021年3月期	71,172,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,922	65.5	4,822	88.6	5,212	99.3	3,796	—
2021年3月期	32,577	△26.3	2,557	△33.0	2,615	△42.1	△4,738	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	53.34	—
2021年3月期	△66.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	96,510		45,197		46.8		635.04	
2021年3月期	89,434		42,443		47.5		596.34	

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,197百万円 2021年3月期 42,443百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページに記載の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会に関しては、2022年5月19日に開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症第5波の収束後、新たな変異株による感染症第6波により新規感染者数が高止まりするなど、先行き不透明な状況が続きました。

世界経済は、物価上昇や新型コロナウイルス感染症の動向に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格、エネルギー価格の高騰などにより、景気回復の停滞が懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、チタン需要の回復や電子部品材料の需要拡大により各製品の販売が総じて好調に推移した一方、原材料や副資材価格の高止まり、エネルギーコストの上昇、輸送コストの大幅上昇等が収益を圧迫する要因となりました。

こうした中、当連結会計年度における経営成績は、売上高は過去最高の555億15百万円(前期比53.5%増)、営業利益52億28百万円(同66.8%増)、経常利益51億77百万円(前期は4億17百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益36億95百万円(前期は31億56百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

当連結会計年度における金属チタンの販売は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ2020年度から海外向け一般産業用途の需要が回復したほか、国内向け一般産業用途、航空産業用途の需要も回復の兆しが見られ、堅調に推移した半導体用途の高純度チタンと合わせ、大幅に増加しました。航空産業用途の需要の回復継続、ロシアによるウクライナ侵攻によるサプライチェーンへの影響により、2022年度も需要は引き続き好調に推移する見通しであり、国内拠点におけるスポンジチタンの生産が2022年1月以降ほぼフル生産となっていることから、関係会社であるサウジアラビアのスポンジチタン製造合弁会社において2022年中に生産量の引き上げを図り、需要の増加に対処してまいります。

一方、収益面では、原料鉱石、副資材費、輸送コストの高騰によるコスト上昇が著しく、マージンを大きく圧迫する状況が続きました。

こうした状況のもと、当期の金属チタン事業は、売上高314億32百万円(前期比82.4%増)、営業利益12億33百万円(前期は3億25百万円の損失)となりました。

#### 触媒事業

当連結会計年度における触媒事業の販売は、製品輸送面で引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、ポリオレフィン用触媒の需要は堅調であり、前年同期を上回る水準となりました。

こうした状況のもと、当期の触媒事業は、売上高82億69百万円(前期比9.9%増)、営業利益34億91百万円(同11.1%増)となりました。

#### 化学品事業

当連結会計年度における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー(MLCC)が、前年度前半のコロナ禍影響による需要減退から回復したことに加え、5G通信や自動車関連の需要増等により、前年度を大幅に上回る水準となりました。

こうした状況に加え、超微粉ニッケルの原料である地金価格の高騰による製品価格の上昇の影響もあり、当期の化学品事業は、売上高158億14百万円(前期比38.6%増)、営業利益45億63百万円(同43.5%増)となりました。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	増減率
金属チタン事業	31,432	17,230	82.4%
触媒事業	8,269	7,521	9.9%
化学品事業	15,814	11,408	38.6%
合計	55,515	36,159	53.5%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	増減率
金属チタン事業	1,233	△325	—%
触媒事業	3,491	3,142	11.1%
化学品事業	4,563	3,180	43.5%
全社費用	△4,059	△2,862	—
合計	5,228	3,135	66.8%

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売掛債権及び棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比69億46百万円増の980億95百万円となりました。

負債の部は、買掛債務及び借入金の増加等により、前連結会計年度末比42億38百万円増の509億28百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末比27億7百万円増の471億66百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から47.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加34億31百万円、棚卸資産の増加25億86百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益49億88百万円、減価償却費60億55百万円等による資金の増加があり、97億90百万円(対前期比83億87百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出104億27百万円等により、△104億33百万円(対前期比20億43百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純増額15億29百万円、配当金の支払8億54百万円等により、2億6百万円(対前期比66億29百万円減少)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減の21億28百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	49.9%	54.3%	55.2%	48.6%	47.9%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	103.4%	77.1%	52.9%	77.7%	105.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	5.6	3.9	4.0	28.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	31.1	39.6	46.7	8.4	56.3

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

金属チタン事業は、航空機向けスポンジチタン輸出量の回復を主因に、販売量は総じて好調に推移すると想定しており、触媒事業や化学品事業の販売も、前期に引き続き好調を維持するものと見込んでおります。

一方、収益面では、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の影響により、原材料や副資材価格の高止まり、エネルギーコストや輸送コストの上昇等が利益を圧迫すると見込まれます。

このような環境のもと、翌連結会計年度(2023年3月期)の通期連結業績見通しは、売上高810億円(前期比45.9%増)、営業利益82億円(同56.8%増)、経常利益80億円(同54.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益54億円(同46.1%増)を予想しております。

なお、本予想の前提為替レートは120円/US\$であり、1円/US\$の為替変動による経常損益への影響額は2億円程度と見込んでいます。

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期(2022年3月期)
売上高	41,600	81,000	55,515
営業利益	4,600	8,200	5,228
経常利益	4,400	8,000	5,177
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,800	5,400	3,695

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の外国人持株比率の推移や国内他社の採用動向を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,534	2,128
受取手形及び売掛金	7,132	10,340
電子記録債権	110	108
商品及び製品	18,670	15,440
仕掛品	5,069	8,125
原材料及び貯蔵品	8,870	11,630
未収入金	2,151	978
その他	567	575
貸倒引当金	-	△70
流動資産合計	45,106	49,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,942	14,002
機械装置及び運搬具（純額）	16,849	19,225
工具、器具及び備品（純額）	261	261
土地	2,219	2,219
リース資産（純額）	2,411	2,099
建設仮勘定	8,146	7,595
有形固定資産合計	41,830	45,404
無形固定資産		
ソフトウェア	141	1,045
ソフトウェア仮勘定	1,144	180
その他	37	30
無形固定資産合計	1,323	1,255
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	187	202
繰延税金資産	2,065	1,305
退職給付に係る資産	359	416
その他	272	248
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,889	2,177
固定資産合計	46,042	48,837
資産合計	91,149	98,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,214	4,061
短期借入金	20,271	20,680
リース債務	468	461
未払法人税等	352	323
賞与引当金	567	1,256
役員賞与引当金	-	154
その他	3,004	2,680
流動負債合計	26,878	29,617
固定負債		
長期借入金	16,352	17,472
リース債務	2,276	1,815
資産除去債務	1,183	2,023
固定負債合計	19,811	21,311
負債合計	46,690	50,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	19,710	22,389
自己株式	△77	△77
株主資本合計	44,619	47,297
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	△452	△421
退職給付に係る調整累計額	151	145
その他の包括利益累計額合計	△292	△266
非支配株主持分	132	135
純資産合計	44,459	47,166
負債純資産合計	91,149	98,095

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,159	55,515
売上原価	27,364	41,755
売上総利益	8,795	13,760
販売費及び一般管理費	5,660	8,531
営業利益	3,135	5,228
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	144	89
固定資産賃貸料	1	1
物品売却益	18	33
受取技術料	3	3
持分法による投資利益	-	16
その他	48	42
営業外収益合計	218	187
営業外費用		
支払利息	166	175
持分法による投資損失	3,536	-
支払補償費	3	36
その他	64	26
営業外費用合計	3,770	238
経常利益又は経常損失(△)	△417	5,177
特別利益		
補助金収入	17	283
固定資産売却益	79	1
特別利益合計	97	285
特別損失		
固定資産除却損	156	190
固定資産圧縮損	17	283
減損損失	2,150	-
特別損失合計	2,323	474
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,643	4,988
法人税、住民税及び事業税	281	491
法人税等調整額	231	797
法人税等合計	513	1,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,156	3,699
非支配株主に帰属する当期純利益	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,156	3,695

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,156	3,699
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	44	30
退職給付に係る調整額	218	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	-
その他の包括利益合計	209	25
包括利益	△2,947	3,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,947	3,721
非支配株主に係る包括利益	0	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	23,721	△76	48,630
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	23,721	△76	48,630
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,156		△3,156
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△4,010	△0	△4,010
当期末残高	11,963	13,022	19,710	△77	44,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	△422	△88	△501	133	48,262
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	△422	△88	△501	133	48,262
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,156
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△30	240	209	△1	207
当期変動額合計	△1	△30	240	209	△1	△3,803
当期末残高	7	△452	151	△292	132	44,459

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	19,710	△77	44,619
会計方針の変更による累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	19,547	△77	44,456
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,841	△0	2,841
当期末残高	11,963	13,022	22,389	△77	47,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	△452	151	△292	132	44,459
会計方針の変更による累積的影響額						△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	△452	151	△292	132	44,295
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,695
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	30	△6	25	3	29
当期変動額合計	2	30	△6	25	3	2,871
当期末残高	10	△421	145	△266	135	47,166

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,643	4,988
減価償却費	5,504	6,055
減損損失	2,150	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△395	688
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△276	△56
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	166	175
固定資産売却損益(△は益)	△79	△1
補助金収入	△17	△283
固定資産除却損	156	190
持分法による投資損益(△は益)	3,536	△16
固定資産圧縮損	17	283
売上債権の増減額(△は増加)	262	△3,431
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,934	△2,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△236	1,846
未収入金の増減額(△は増加)	1,201	1,306
その他	467	1,347
小計	1,876	10,505
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△166	△173
法人税等の支払額	△309	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	9,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,015	△10,427
有形固定資産の売却による収入	79	2
無形固定資産の取得による支出	△425	△157
補助金の受入額	17	150
関係会社株式の取得による支出	△45	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,390	△10,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	-
長期借入れによる収入	10,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,581	△2,471
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△854	△854
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
リース債務の返済による支出	△527	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,835	206
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107	△406
現金及び現金同等物の期首残高	2,641	2,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,534	2,128

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当期の売上高は217百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益も同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は163百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、工場の新設による新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額486百万円を変更前の資産除去債務に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部又は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「触媒事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「触媒事業」はプロピレン重合用触媒を生産しており、「化学品事業」は超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	17,230	7,521	11,408	36,159	—	36,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,439	—	3	1,442	△1,442	—
計	18,669	7,521	11,411	37,602	△1,442	36,159
セグメント利益 又は損失(△)	△325	3,142	3,180	5,997	△2,862	3,135
セグメント資産	59,157	7,470	15,419	82,047	9,102	91,149
その他の項目						
減価償却費	4,272	325	692	5,290	213	5,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,580	1,673	5,384	8,638	664	9,303

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,862百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,102百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額213百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額664百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	31,432	8,269	15,814	55,515	—	55,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,010	—	5	2,015	△2,015	—
計	33,442	8,269	15,819	57,531	△2,015	55,515
セグメント利益	1,233	3,491	4,563	9,288	△4,059	5,228
セグメント資産	58,782	12,016	19,145	89,943	8,151	98,095
その他の項目						
減価償却費	3,919	337	1,303	5,559	495	6,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336	4,278	2,199	8,814	412	9,227

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,059百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,151百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額495百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	622.81円	660.81円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△44.35円	51.93円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,156	3,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△3,156	3,695
期中平均株式数(株)	71,172,856	71,172,685

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。